【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第30期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　市村　聡
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目２番１号
【電話番号】	03(6880)7505
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長　髙玉　義紀 経理部　副部長　竹中　雅史 総務・法務部長　平泉　真理
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目２番１号
【電話番号】	03(6880)7500
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長　髙玉　義紀 経理部　副部長　竹中　雅史 総務・法務部長　平泉　真理
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上収益	（百万円）	813,590	979,082	1,668,754
税引前中間利益又は税引前利益	（百万円）	26,164	90,581	68,608
中間（当期）利益	（百万円）	15,686	71,351	46,910
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益	（百万円）	7,843	58,822	34,378
中間（当期）包括利益	（百万円）	29,914	60,956	79,698
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益	（百万円）	21,492	49,619	62,932
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	854,372	889,581	864,727
資産合計	（百万円）	2,100,163	2,476,740	2,151,652
基本的１株当たり中間 （当期）利益	（円）	20.88	162.71	91.62
希薄化後１株当たり 中間（当期）利益	（円）	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	（%）	40.7	35.9	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	127,212	91,087	212,988
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△57,587	△181,174	△134,771
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△72,780	114,159	△75,931
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	168,922	205,131	183,113

（注）１．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．希薄化後１株当たり中間（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的１株当たり中間（当期）利益を算定しております。
４．上記指標は、国際財務報告基準（以下、「IFRS会計基準」といいます。）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、当社完全子会社のMitsui Chemicals America, Inc.が、100%出資で北米に設立したMC Dental Holdings America, Inc.を通じてUltradent Products, Inc.（以下、「Ultradent社」といいます。）の株式を取得し、同社を完全子会社化（以下、「本買収」といいます。）しました。本買収に伴い、MC Dental Holdings America, Inc.、Ultradent社及びその子会社19社を、ライフ&ヘルスケア・ソリューションの連結の範囲に含めております。

当社グループは、当社、子会社149社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）４社並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（共同支配企業）20社で構成され、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション及びベーシック&グリーン・マテリアルズの製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューションセグメントにおいて、ビジョンケア材料、オーラルケア材料、パーソナルケア材料及び農業化学品の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

三井化学クロップ&ライフソリューション㈱、三井化学ファイン㈱、Ultradent Products Inc.、MC Dental Holdings America, Inc.、Kulzer GmbH

上記の他、73社が当セグメントに携わっております。

(モビリティソリューション)

当社グループは、モビリティソリューションセグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド及びポリプロピレン・コンパウンドの製造・販売並びに自動車等工業製品の新製品開発支援業務（ソリューション事業）を行っております。

[主な関係会社]

㈱アーク、ARRK Engineering GmbH、Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.、Grand Siam Composites Co., Ltd.、Advanced Composites, Inc.、Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.、上海中石化三井弾性体有限公司

上記の他、26社が当セグメントに携わっております。

(ICTソリューション)

当社グループは、ICTソリューションセグメントにおいて、半導体・電子部品工程部材、光学材料、不織布、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料及び高機能食品包装材料の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

本州化学工業㈱、三井化学ICTマテリア㈱、エム・エーライフマテリアルズ㈱、Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd.、三井・ケマーズ フロロプロダクツ㈱、アールエム東セロ㈱

上記の他、18社が当セグメントに携わっております。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当社グループは、ベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントにおいて、エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料及び工業薬品の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

㈱プライムポリマー、Prime Evolue Singapore Pte. Ltd.、錦湖三井化学㈱

上記の他、14社が当セグメントに携わっております。

(その他)

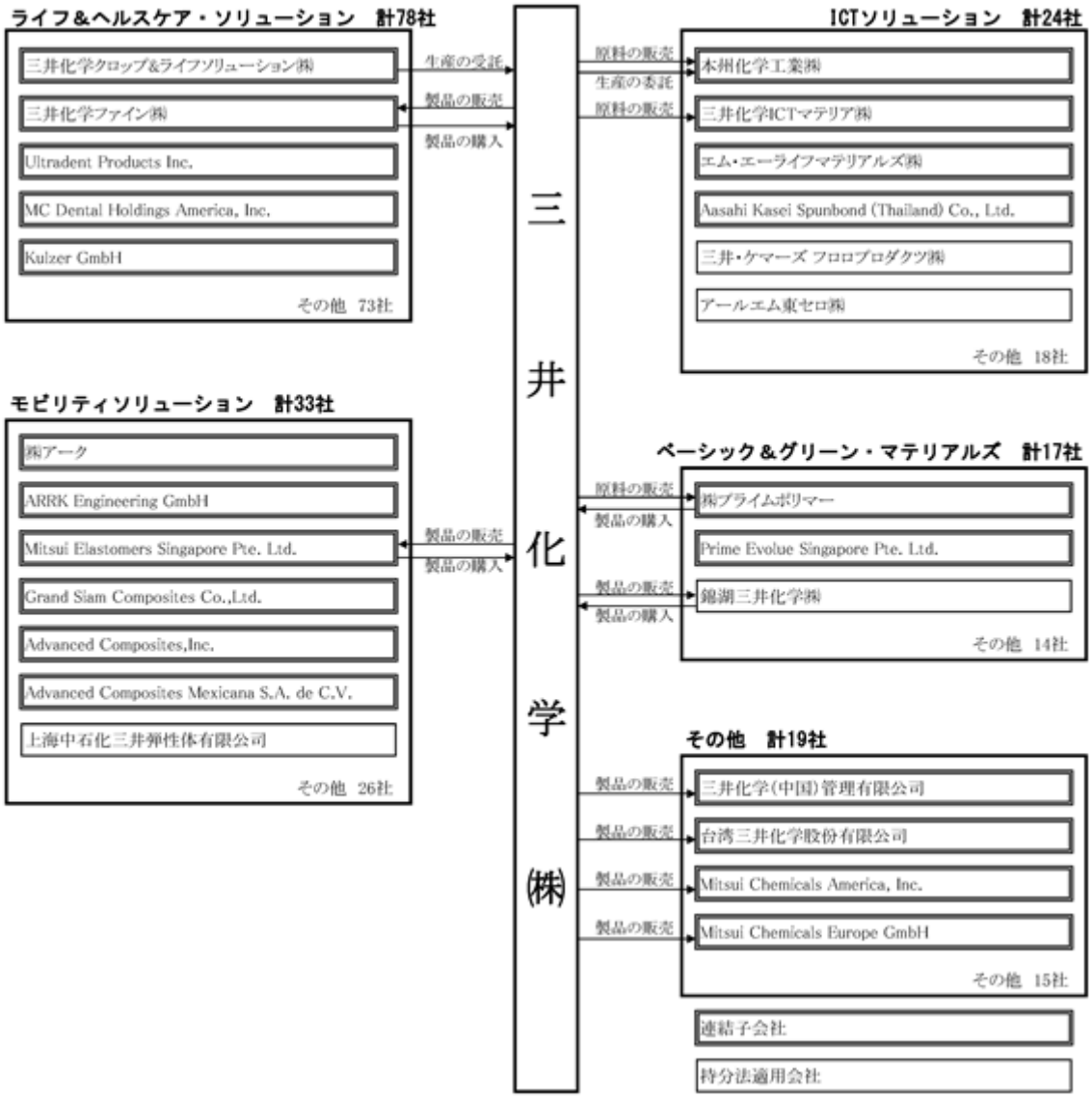
次に掲げる関係会社が当セグメントに携わっております。

[主な関係会社]

三井化学（中国）管理有限公司、台湾三井化学股份有限公司、Mitsui Chemicals America,Inc.、Mitsui Chemicals Europe GmbH

上記の他、15社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、景気持ち直しの動きが緩やかに継続しましたが、一部の国や地域においては需要の減少や米国の通商政策等を背景とする回復鈍化の傾向がみられました。また、米国とイランの軍事衝突を背景とした中東情勢の不安定化により、エネルギー供給や国際物流に関する不透明感が継続しました。日本経済においては、雇用や所得環境の改善による景気の緩やかな回復が続いたものの、米国の通商政策の影響や中東情勢の不安定化による不透明感が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

売上収益は、前中間連結会計期間に比べ1,655億円増（20.3%増）の9,791億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の上昇に伴う価格改定や為替差などによるものです。

コア営業利益は、前中間連結会計期間に比べ548億円増（123.4%増）の993億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の上昇に伴う在庫評価損益の良化や価格改定による交易条件の改善などによるものです。

営業利益は、コア営業利益の増加に伴い、前中間連結会計期間に比べ659億円増（235.6%増）の938億円となりました。

金融収益・費用は、前中間連結会計期間に比べ15億円悪化の32億円の損失となりました。

以上により、税引前中間利益は、前中間連結会計期間に比べ644億円増（246.2%増）の906億円となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べ510億円増（650.0%増）の588億円となり、基本的１株当たり中間利益は162.71円となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（ライフ&ヘルスケア・ソリューション）

当セグメントの売上収益は、Ultradent Products, Inc.（以下、「Ultradent社」といいます。）及びその子会社の連結子会社化等により、前中間連結会計期間に比べ193億円増の1,346億円、売上収益全体に占める割合は14%となりました。一方、コア営業利益は、ビジョンケアの販売が堅調に推移したものの、Ultradent社買収時に公正価値評価された棚卸資産の費用化等により、前中間連結会計期間に比べ３億円減の127億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

ビジョンケアのメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

オーラルケアは、Ultradent社の連結子会社化により、前中間連結会計期間に比べ販売が増加しました。一方、事業構造改善により固定費の削減があったものの、Ultradent社買収時に公正価値評価された棚卸資産の費用化により固定費等が増加しました。

農業化学品は、販売が前中間連結会計期間並で推移しました。

(モビリティソリューション)

当セグメントの売上収益は、前中間連結会計期間に比べ422億円増の3,004億円、売上収益全体に占める割合は31%となりました。また、コア営業利益は、中東情勢の不安定化の影響に伴う販売の減少や、能力増強による償却費等の固定費の増加があったものの、原料価格の上昇に伴う価格改定や為替差による交易条件の改善、国内ポリオレフィン事業統合効果による販売の増加により、前中間連結会計期間に比べ106億円増の366億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

エラストマーは、前中間連結会計期間に比べ販売が減少しました。一方、能力増強による償却費等の固定費が増加したものの、価格改定や為替差により交易条件が改善しました。

PPコンパウンドは、国内ポリオレフィン事業統合効果により、前中間連結会計期間に比べ販売が増加しました。また、価格改定や為替差により交易条件が改善しました。

ソリューション事業は、前中間連結会計期間に比べ販売が減少しました。一方、事業構造改善により固定費が改善しました。

(ICTソリューション)

当セグメントの売上収益は、前中間連結会計期間に比べ222億円増の1,592億円、売上収益全体に占める割合は16%となりました。また、コア営業利益は、原料価格の上昇に伴う価格改定による交易条件の改善や、半導体・光学材料及びICTフィルム・シートの販売が堅調に推移したことにより、前中間連結会計期間に比べ70億円増の248億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

半導体・光学材料は、販売が堅調に推移しました。

コーティング・機能材は、販売が前中間連結会計期間並で推移しました。

ICTフィルム・シートは、販売が堅調に推移しました。また、価格改定や為替差により交易条件が改善しました。

不織布は、販売が前中間連結会計期間並で推移しました。また、価格改定により交易条件が改善しました。

(ベーシック＆グリーン・マテリアルズ)

当セグメントの売上収益は、前中間連結会計期間に比べ809億円増の3,765億円、売上収益全体に占める割合は38%となりました。また、コア営業損益は、販売が低調に推移したものの、ナフサ等原料価格の上昇に伴う在庫評価損益の良化等による交易条件の改善、事業構造改善による固定費の改善及び持分法による投資利益の増加により、前中間連結会計期間に比べ387億円改善の282億円の利益となりました。以上により、セグメント全体では、増収・コア営業損益の改善となりました。

フェノール類は、前中間連結会計期間に比べ販売が減少しました。一方、在庫評価損益の良化等により交易条件が、事業構造改善により固定費等がそれぞれ改善しました。

ポリオレフィンは、国内ポリオレフィン事業統合効果により、前中間連結会計期間に比べ販売が増加しました。また、在庫評価損益の良化等により交易条件が改善しました。

ナフサクラッカーの稼働率は、中東情勢の不安定化の影響に伴う稼働調整等により低調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前中間連結会計期間に比べ９億円増の84億円、売上収益全体に占める割合は１%となりました。また、コア営業損益は、前中間連結会計期間に比べ５億円改善の２億円の利益となりました。

②財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,250億円増の２兆4,767億円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,722億円増の１兆4,351億円となりました。また、有利子負債は1,630億円増の9,588億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増の38.7%となりました。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ528億円増の１兆416億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ4.3ポイント減の35.9%となりました。

以上により、当中間連結会計期間末のネットＤ／Ｅレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金・長期性預金）／親会社の所有者に帰属する持分）は、前連結会計年度末に比べ0.14ポイント増の0.84となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ220億円増の2,051億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ361億円減の911億円となりました。これは主に、運転資本が増加したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ1,236億円増の1,812億円となりました。これは主に、子会社の取得による支出が増加したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は、1,142億円（前中間連結会計期間は728億円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の借入額が増加したことなどによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は231億円であります。なお、当中間連結会計期間における当社グループの主要研究課題に重要な変更はありません。

(4)従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループはオーラルケア事業の米国における事業基盤の強化を目指してUltradent Products, Inc.を買収いたしました。

これによるライフ&ヘルスケア・ソリューションセグメントの従業員数の増加は1,553名であり、当社連結従業員数は合計18,571名となりました。

なお、従業員数は就業人員であります。

(5)主要な設備

前連結会計年度末における当連結会計年度１年間の設備投資計画（新設・増設等）は1,340億円ですが、当中間連結会計期間末において、2,910億円に変更しております。主な変更は、ライフ&ヘルスケア・ソリューションセグメントに属するUltradent Products, Inc.を買収したことに伴う有形・無形資産等の増加1,389億円に加え、ベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントに属する㈱プライムポリマーが住友化学㈱の国内ポリプロピレン事業及び直鎖状低密度ポリエチレン事業を統合したことに伴う無形資産等の増加128億円であります。

なお、当中間連結会計期間末において変更した、企業買収を除く当連結会計年度１年間の設備投資計画（新設・増設等）は1,393億円であります。

３【重要な契約等】

株式の取得

当社は、2026年５月13日開催の取締役会において、当社完全子会社のMitsui Chemicals America, Inc.（以下「MCA」）が、新たに設立する100%出資の持株会社を通じて、米州を中心にホワイトニングや修復材等の歯科製品の開発・製造・販売を事業展開するUltradent Products, Inc.（以下「Ultradent社」）の株式及び事業用資産を取得し、同社を完全子会社化することを決議するとともに、2026年６月12日付で、MCAとUltradent社の株主との間で、株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、第４　経理の状況　１要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記事項（企業結合）に記載のとおりであります。

当社は、2026年11月９日開催の取締役会において、以下の事項を決議し、同日付でJICキャピタル株式会社との間で株式譲渡契約を、株式会社日本政策投資銀行との間で株主間契約を締結しました。

・JICキャピタル株式会社が管理・運営する投資ファンドとの間で、フォトレジスト等の半導体材料の開発・製造を事業展開するJSR株式会社の株式譲渡契約を締結し、同社を連結子会社化（以下「本取引」）すること
・本取引の実施にあわせて新株式発行にかかる発行登録を行うこと
・本取引に関して共同出資を行う株式会社日本政策投資銀行との間で株主間契約を締結すること

詳細は、第４　経理の状況　１要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記事項（後発事象）に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	381,587,374	381,587,374	東京証券取引所プライム市場	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式 ・単元株式数100株
計	381,587,374	381,587,374	―	―

（注）当社は、2026年２月５日開催の取締役会決議により、2026年８月31日を消却日として自己株式20,100,256株の消却を実施しました。これにより発行済株式総数は381,587,374株となりました。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年８月31日（注）	△20,100,256	381,587,374	―	125,738	―	54,467

（注）2026年８月31日を消却日とする自己株式20,100,256株の消却を実施しました。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	58,985	16.31
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	39,176	10.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. （東京都港区港南二丁目15番１号）	9,707	2.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. （東京都港区港南二丁目15番１号）	8,989	2.48
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目６番１号	7,844	2.16
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	7,518	2.07
三井化学従業員持株会	東京都中央区八重洲二丁目２番１号	7,503	2.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号）	5,610	1.55
大樹生命保険株式会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都港区東新橋一丁目５番２号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号）	5,048	1.39
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号	5,043	1.39
計	－	155,428	42.99

（注）１．上記のほか、当社は20,060千株の自己株式を保有しています。
２．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）58,985千株、株式会社日本カストディ銀行（信託口）39,176千株及び野村信託銀行株式会社（投信口）7,518千株は、信託業務に係る株式であります。
３．2026年10月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社他共同保有者が2026年９月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として保有者の2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	株式　3,609,366	0.95
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式　1,132,069	0.30
ノムラ セキュリテーズ インターナショナル（NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.）	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	株式　0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	株式　22,464,300	5.89

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　20,060,100	―	１（1）②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式　360,335,200	3,603,352	同上
単元未満株式	普通株式　1,192,074	―	―
発行済株式総数	381,587,374	―	―
総株主の議決権	―	3,603,352	―

(注)　１．「完全議決権株式（自己株式等）」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
２．「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株（議決権の数53個）及び82株含まれております。
３．「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
三井化学株式会社　71株

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井化学株式会社	東京都中央区八重洲二丁目２番１号	20,060,100	―	20,060,100	5.25
計	―	20,060,100	―	20,060,100	5.25

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		183,113	205,131
営業債権		327,640	355,131
棚卸資産		414,466	522,976
その他の金融資産	13	34,749	51,982
その他の流動資産		33,191	33,258
流動資産合計		993,159	1,168,478
非流動資産			
有形固定資産		672,745	706,915
使用権資産		48,039	47,191
のれん	6	24,782	86,403
無形資産		73,195	118,795
投資不動産		21,744	21,744
持分法で会計処理されている投資		156,208	162,967
その他の金融資産	13	99,075	102,196
退職給付に係る資産		48,339	48,935
繰延税金資産		5,382	5,087
その他の非流動資産		8,984	8,029
非流動資産合計		1,158,493	1,308,262
資産合計		2,151,652	2,476,740

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		133,628	210,333
社債及び借入金	9、13	296,727	476,554
未払法人所得税		6,075	16,996
その他の金融負債	13	103,361	108,439
引当金		1,857	1,962
その他の流動負債		49,453	53,067
流動負債合計		591,101	867,351
非流動負債			
社債及び借入金	9、13	443,464	427,965
その他の金融負債	13	53,017	54,559
退職給付に係る負債		16,926	16,199
引当金		7,297	5,098
繰延税金負債		50,879	63,236
その他の非流動負債		184	711
非流動負債合計		571,767	567,768
負債合計		1,162,868	1,435,119
資本			
資本金		125,738	125,738
資本剰余金	15	51,100	18,065
自己株式	11	△56,991	△34,819
利益剰余金		626,617	672,092
その他の資本の構成要素		118,263	108,505
親会社の所有者に帰属する持分合計		864,727	889,581
非支配持分		124,057	152,040
資本合計		988,784	1,041,621
負債及び資本合計		2,151,652	2,476,740

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上収益	５、７	813,590	979,082
売上原価		△633,598	△735,180
売上総利益		179,992	243,902
販売費及び一般管理費	６	△142,562	△157,470
その他の営業収益	８	894	1,828
その他の営業費用	８	△19,290	△8,530
持分法による投資利益		8,903	14,034
営業利益		27,937	93,764
金融収益		4,014	4,516
金融費用		△5,787	△7,699
税引前中間利益		26,164	90,581
法人所得税費用		△10,478	△19,230
中間利益		15,686	71,351
中間利益の帰属			
親会社の所有者		7,843	58,822
非支配持分		7,843	12,529
中間利益		15,686	71,351
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	12	20.88	162.71

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益		15,686	71,351
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		4,268	△899
確定給付制度の再測定		9,396	109
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		90	△237
純損益に振り替えられることのない項目合計		13,754	△1,027
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,433	△8,091
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		2	△66
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△1,961	△1,211
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		474	△9,368
税引後その他の包括利益合計		14,228	△10,395
中間包括利益		29,914	60,956
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		21,492	49,619
非支配持分		8,422	11,337
中間包括利益		29,914	60,956

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2025年４月１日残高		125,738	55,079	△42,652	618,307	19,984	－
中間利益		－	－	－	7,843	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	4,326	9,390
中間包括利益合計		－	－	－	7,843	4,326	9,390
自己株式の取得		－	－	△8	－	－	－
自己株式の処分	11	－	△3,071	3,253	－	－	－
自己株式の消却		－	－	－	－	－	－
配当金	10	－	－	－	△14,051	－	－
株式報酬取引		－	－	－	－	－	－
連結範囲の変動		－	－	－	－	－	－
非支配持分との取引		－	△1,527	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	13,313	△3,923	△9,390
所有者との取引額等合計		－	△4,598	3,245	△738	△3,923	△9,390
2025年９月30日残高		125,738	50,481	△39,407	625,412	20,387	－

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2025年４月１日残高		71,820	8	91,812	848,284	122,320	970,604
中間利益		－	－	－	7,843	7,843	15,686
その他の包括利益		△57	△10	13,649	13,649	579	14,228
中間包括利益合計		△57	△10	13,649	21,492	8,422	29,914
自己株式の取得		－	－	－	△8	－	△8
自己株式の処分	11	－	－	－	182	－	182
自己株式の消却		－	－	－	－	－	－
配当金	10	－	－	－	△14,051	△8,513	△22,564
株式報酬取引		－	－	－	－	－	－
連結範囲の変動		－	－	－	－	△7	△7
非支配持分との取引		－	－	－	△1,527	－	△1,527
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	△13,313	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	－	△13,313	△15,404	△8,520	△23,924
2025年９月30日残高		71,763	△2	92,148	854,372	122,222	976,594

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
						その他の資本の構成要素			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定		
2026年４月１日残高		125,738	51,100	△56,991	626,617	24,578	－		
中間利益		－	－	－	58,822	－	－		
その他の包括利益		－	－	－	－	△822	85		
中間包括利益合計		－	－	－	58,822	△822	85		
自己株式の取得	11	－	－	△12,785	－	－	－		
自己株式の処分		－	△87	87	－	－	－		
自己株式の消却	11	－	△34,870	34,870	－	－	－		
配当金	10	－	－	－	△13,804	－	－		
株式報酬取引		－	309	－	－	－	－		
連結範囲の変動		－	－	－	－	－	－		
非支配持分との取引	15	－	1,613	－	－	△109	－		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	457	△372	△85		
所有者との取引額等合計		－	△33,035	22,172	△13,347	△481	△85		
2026年９月30日残高		125,738	18,065	△34,819	672,092	23,275	－		

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2026年４月１日残高		93,633	52	118,263	864,727	124,057	988,784
中間利益		－	－	－	58,822	12,529	71,351
その他の包括利益		△8,411	△55	△9,203	△9,203	△1,192	△10,395
中間包括利益合計		△8,411	△55	△9,203	49,619	11,337	60,956
自己株式の取得	11	－	－	－	△12,785	－	△12,785
自己株式の処分		－	－	－	－	－	－
自己株式の消却	11	－	－	－	－	－	－
配当金	10	－	－	－	△13,804	△6,468	△20,272
株式報酬取引		－	－	－	309	－	309
連結範囲の変動		－	－	－	－	－	－
非支配持分との取引	15	11	－	△98	1,515	23,114	24,629
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	△457	－	－	－
所有者との取引額等合計		11	－	△555	△24,765	16,646	△8,119
2026年９月30日残高		85,233	△3	108,505	889,581	152,040	1,041,621

（４）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		26,164	90,581
減価償却費及び償却費		51,163	58,706
減損損失		12,457	1,399
受取利息及び受取配当金		△3,792	△3,601
支払利息		4,056	4,903
持分法による投資損益（△は益）		△8,903	△14,034
営業債権の増減額（△は増加）		64,513	△20,474
棚卸資産の増減額（△は増加）		19,578	△76,613
営業債務の増減額（△は減少）		△19,554	75,340
未収入金の増減額（△は増加）		9,660	△16,494
その他		△19,845	2,864
小計		135,497	102,577
利息及び配当金の受取額		6,559	8,305
保険金の受取額		111	89
利息の支払額		△4,169	△5,845
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）		△10,786	△14,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		127,212	91,087
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△54,683	△60,140
有形固定資産の売却による収入		46	278
無形資産の取得による支出		△5,746	△2,397
無形資産の売却による収入		1	－
投資有価証券の取得による支出		△2,163	△3,743
投資有価証券の売却及び償還による収入		4,260	986
子会社の取得による支出	6	△3,706	△115,617
子会社の売却による収入		5,448	－
子会社の支配喪失による減少額	8	－	△588
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△1	－
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		－	404
その他		△1,043	△357
投資活動によるキャッシュ・フロー		△57,587	△181,174

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（△は減少）		△4,235	182,854
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）		△28,000	1,000
長期借入れによる収入		4,381	―
長期借入金の返済による支出		△5,223	△16,619
社債の償還による支出	9	△10,000	△15,000
リース負債の返済による支出		△4,757	△4,993
自己株式の売却による収入		1	0
自己株式の取得による支出	11	△8	△12,785
配当金の支払額	10	△14,051	△13,804
非支配持分からの払込による収入		―	5
非支配持分への配当金の支払額		△8,520	△6,500
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△2,369	―
その他		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△72,780	114,159
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,462	△2,054
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△1,693	22,018
現金及び現金同等物の期首残高		170,615	183,113
現金及び現金同等物の中間期末残高		168,922	205,131

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

三井化学株式会社（以下、「当社」といいます。）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（https://jp.mitsuichemicals.com/jp）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」といいます。）の当中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表は、９月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、ライフ＆ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック＆グリーン・マテリアルズの製品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「５．セグメント情報」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。また、当社は連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定を適用しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2026年11月13日に、代表取締役社長　市村　聡によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

３．重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績は、これらの会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約中間連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、ライフ＆ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック＆グリーン・マテリアルズの４つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ライフ＆ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア材料、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品
	モビリティソリューション	エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の新製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ICTソリューション	半導体・電子部品工程部材、光学材料、不織布、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
	ベーシック＆グリーン・マテリアルズ	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「３．重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	調整額（注２）	連結
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	115,303	258,230	137,034	295,563	806,130	7,460	―	813,590
セグメント間の内部売上収益	2,135	1,564	2,682	33,000	39,381	31,166	△70,547	―
計	117,438	259,794	139,716	328,563	845,511	38,626	△70,547	813,590
セグメント利益又はセグメント損失（△）（コア営業損益）	13,006	26,027	17,788	△10,533	46,288	△364	△1,467	44,457

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

２．セグメント損益の調整額△1,467百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△1,383百万円及び、セグメント間消去取引△84百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	調整額（注２）	連結
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	134,564	300,424	159,258	376,486	970,732	8,350	―	979,082
セグメント間の内部売上収益	2,637	1,697	4,732	48,839	57,905	33,254	△91,159	―
計	137,201	302,121	163,990	425,325	1,028,637	41,604	△91,159	979,082
セグメント利益又はセグメント損失（△）（コア営業損益）	12,742	36,545	24,787	28,238	102,312	258	△3,241	99,329

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

２．セグメント損益の調整額△3,241百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△2,884百万円及び、セグメント間消去取引△357百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

セグメント利益から、税引前中間利益への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
セグメント利益	44,457	99,329
固定資産処分損	△1,757	△4,170
減損損失	△12,457	△1,399
関連事業損失	△2,201	△41
その他	△105	45
営業利益	27,937	93,764
金融収益	4,014	4,516
金融費用	△5,787	△7,699
税引前中間利益	26,164	90,581

６．企業結合

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

前中間連結会計期間において開示すべき重要な取引はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（国内ポリオレフィン事業統合）

当社の連結子会社である株式会社プライムポリマー（以下、「PRM」といいます。）は、2025年９月10日付の基本合意及び2025年12月24日付の最終契約締結を経て、住友化学株式会社（以下、「住友化学」といいます。）の国内ポリプロピレン（以下、「PP」といいます。）事業及び直鎖状低密度ポリエチレン（以下、「LLDPE」といいます。）事業をPRMに統合する事業統合（以下、「本事業統合」といいます。）を行いました。本事業統合は、2026年７月１日より効力が発生しております。

(1) 企業結合の概要

① 対象事業の内容

住友化学の国内PP事業及びLLDPE事業（以下、「本対象事業」といいます。）

② 本事業統合を行った主な理由

PRMは、2005年に当社と出光興産株式会社（以下、「出光興産」といいます。）の合弁会社として設立されて以降、PP、LLDPE、高密度ポリエチレンを主な製品とし、国内のポリオレフィン（以下、「PO」といいます。）業界をけん引してまいりました。PRMと住友化学は、それぞれ京葉地域に拠点を持つことに加え、環境負荷低減技術の開発においても、大きなシナジーが期待できることから、本対象事業をPRMに統合することは、国内のPO事業強化のみならず輸入品に対する水際競争力につながるという認識を共有しております。

本事業統合により、当社、出光興産、住友化学の３社協力のもと年間80億円以上の合理化を目標として生産体制等を最適化し、強靭でエッセンシャルな企業体としての競争力を一層強化していくことに加え、高機能かつ環境配慮型製品の開発力を高めることで、持続可能なグリーンケミカル事業の実現に向けた取り組みを加速していくため、本事業統合を行いました。

③ 本事業統合の方式

可及的速やかに本事業統合を実現するため、統合の方式について、住友化学がPRMに対して、二段階の吸収分割（以下、第一段階の吸収分割を「吸収分割①」、第二段階の吸収分割を「吸収分割②」といいます。）により本対象事業を譲り渡し、吸収分割①の対価としてPRMの持分比率20%に相当する株式を取得しております。

なお、吸収分割②の対価は別途住友化学とPRMが合意した分割対価とする予定であります。

④ 効力発生日

吸収分割①：2026年７月１日

吸収分割②：2027年４月１日（予定）

⑤ 本事業統合に係る割当の内容

PRMは、本事業統合の効力発生により承継する権利義務の対価として、新たに普通株式を発行し、住友化学に交付しました。

この結果、PRMへの出資比率は、当社が52%、出光興産が28%、住友化学が20%となりました。

(2) 取得日現在における取得対価の公正価値

（単位：百万円）

	金額
事業統合日に交付したPRMの普通株式の公正価値	14,248
取得対価の公正価値（合計）	14,248

(3) 取得資産、引受負債、非支配持分及びのれん

（単位：百万円）

	金額
営業債権	133
棚卸資産	19,550
有形固定資産	261
無形資産	9,570
社債及び借入金	△4,084
その他の負債	△3,814
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	21,616
非支配持分	10,376
のれん	3,008

（注）1　非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

2　当中間連結会計期間末において、取得資産及び引受負債の公正価値測定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は現時点における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定しております。

3　のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存企業とのシナジー効果と超過収益力です。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

(4) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は489百万円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び中間利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

（米国Ultradent社買収）

当社は、当社完全子会社のMitsui Chemicals America, Inc.が、100%出資で北米に設立したMC Dental Holdings America, Inc.を通じて米州を中心にホワイトニングや修復材等の歯科製品の開発・製造・販売を事業展開するUltradent Products, Inc.（以下、「Ultradent社」といいます。）の株式を取得し、同社を完全子会社化（以下、「本買収」といいます。）しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　Ultradent Products, Inc.

事業の内容　　歯科製品の開発・製造・販売（ホワイトニング、修復材等）

② 取得日

2026年８月14日

③ 企業結合を行った主な理由

Ultradent社は、米国に開発・製造拠点を持ち、歯科材料の中でも特にホワイトニング・修復材においてグローバルトップ企業であり、優れた設計・開発・製造技術を有しております。一方で、ホワイトニング分野は世界的な口腔健康・審美に対する意識の高まりを背景に、高い成長率でのグローバルな拡大が期待されています。さらに、同社は、歯科医院への直販ルートを確立しており、本買収は当社グループのオーラルケア事業にとって、米国における事業基盤の強化につながるものと判断しております。また、当社グループのオーラルケア事業の中心であるKulzer GmbHグループ（以下、「Kulzer社」といいます。）は、EMEA（Europe, the Middle East and Africa）を重点地域としてグローバル展開しており、製品ポートフォリオとしては修復材に強みを持っています。Kulzer社とUltradent社とは、地域だけではなく製品ポートフォリオの観点からも補完関係にあり、当社のオーラルケア事業の成長戦略に合致するものと判断し、本買収の実施に至りました。

④ 被取得企業の支配の獲得方法

当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式の取得

(2) 取得日現在における取得対価の公正価値

（単位：百万円）

	金額
支払対価（現金）	124,055
取得対価の公正価値（合計）	124,055

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値並びにのれん

（単位：百万円）

	金額
現金及び現金同等物	9,015
営業債権	8,501
棚卸資産	16,443
有形固定資産	17,208
その他の資産	56,259
金融負債	△15,524
その他の負債	△27,076
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	64,826
ベーシス・アジャストメント	577
のれん	59,806

事業用不動産	15,259

（注）1　当中間連結会計期間末において、取得資産及び引受負債の公正価値測定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は現時点における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定しております。

2　当社は米ドル建ての取得対価支払に対して為替リスクをヘッジするために為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ手段は取得日において公正価値で現金決済されております。ベーシス・アジャストメントは、取得日においてその他の包括利益に計上されたヘッジ手段の公正価値の変動額であり、最終的にのれんの帳簿価額に加算しております。

3　のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

4　株式と同時に取得した事業用不動産の金額を参考として記載しております。

(4) 子会社株式の取得による支出

（単位：百万円）

	金額
現金による取得対価	124,055
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△9,015
子会社の取得による現金支払額	115,040
ベーシス・アジャストメント	577
子会社の取得による現金支払額（純額）	115,617

（注）上記取得対価の一部は、当中間連結会計期間において、株式譲渡契約に定めるエスクロー口座へ拠出しております。

(5) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は366百万円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び中間利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

７．売上収益

当社グループは、ライフ＆ヘルスケア・ソリューション事業、モビリティソリューション事業、ICTソリューション事業、ベーシック＆グリーン・マテリアルズ事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、製品・商品の販売、ライセンス収入及びその他に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	ライフ＆ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック＆グリーン・マテリアルズ	その他	合計
製品・商品の販売	114,335	257,995	137,034	294,829	5,773	809,966
ライセンス収入	968	235	―	734	8	1,945
その他	―	―	―	―	1,679	1,679
合計	115,303	258,230	137,034	295,563	7,460	813,590

（注）１．グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
２．当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	ライフ＆ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック＆グリーン・マテリアルズ	その他	合計
製品・商品の販売	133,259	300,165	159,257	375,455	6,581	974,717
ライセンス収入	1,305	259	1	1,031	―	2,596
その他	―	―	―	―	1,769	1,769
合計	134,564	300,424	159,258	376,486	8,350	979,082

（注）１．グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
２．当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループは、ライフ＆ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション及びベーシック＆グリーン・マテリアルズの製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約で明確にされている対価に基づき測定し、第三者のために回収する金額を除いております。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価に関する不確実性がその後に解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

製品の製造・販売に係る収益は、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として１年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

ライセンス収入のうち、特許ライセンス契約については、譲渡又は提供契約の効力発生時点で収益を計上しております。また、知的財産のライセンスと交換に約束した売上高ベースのロイヤリティについては、以下のうち、いずれか遅い方が発生する時点で収益を認識しております。

・その後の売上又は使用が発生する。
・売上高ベース又は使用量ベースのロイヤリティの一部又は全部が配分されている履行義務が充足（又は部分的に充足）されている。

８．その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
固定資産売却益	25	44
受取保険金	111	89
受取賃貸料	260	243
関係会社清算益	―	689
その他	498	763
その他の営業収益計	894	1,828
固定資産除売却損	3,625	6,028
減損損失　(注)	12,457	1,399
関連事業損失	2,201	41
その他	1,007	1,062
その他の営業費用計	19,290	8,530

（注）前中間連結会計期間において、持分法で会計処理されていた上海中石化三井化工有限公司に対する投資について当社持分の譲渡を決定したことに関連し、減損損失を計上しております。

９．社債

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

発行した社債は、ありません。

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 （百万円）	利率 （％）	担保	償還期限
当社	第47回 無担保社債	2018年６月19日	10,000	年0.26	なし	2025年６月19日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

発行した社債は、ありません。

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 （百万円）	利率 （％）	担保	償還期限
当社	第53回 無担保社債	2021年６月16日	15,000	年0.09	なし	2026年６月16日

10. 配当

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（ｉ）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	14,051	75.00	2025年３月31日	2025年６月25日

（注）2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額については、当該株式分割実施前の金額を記載しております。

（ⅱ）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月11日取締役会	普通株式	14,120	75.00	2025年９月30日	2025年12月２日

（注）2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額については、当該株式分割実施前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（ｉ）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	13,804	37.50	2026年３月31日	2026年６月25日

（ⅱ）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月11日取締役会	普通株式	13,557	37.50	2026年９月30日	2026年12月２日

11. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（自己株式の処分）

当社は、2025年３月31日開催の取締役会決議に基づき、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は904,800株減少しております。

（注）2026年１月１日付を効力発生日として、１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
上記の株数につきましては株式分割実施前の株式数を記載しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2026年２月５日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は6,584,000株増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2026年２月５日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は20,100,256株減少しております。

12. １株当たり情報

基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の普通株主に帰属する中間利益	7,843百万円	58,822百万円
期中平均普通株式数	375,614,325株	361,515,495株
基本的１株当たり中間利益	20円88銭	162円71銭

（注）　希薄化後１株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均普通株式数及び基本的１株当たり中間利益を算定しております。

13. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、以下のいずれかに分類しております。

・レベル１：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値
・レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
・レベル３：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の末日に認識することとしております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定に使用される公正価値測定のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

① 経常的に公正価値で測定する金融商品

（ｉ）前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	－	502	3,969	4,471
デリバティブ資産	－	12	148	160
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	1,726	－	69,072	70,798
デリバティブ資産	－	65	－	65
合計	1,726	579	73,189	75,494
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	－	502	－	502
合計	－	502	－	502

（ii）当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	－	491	5,957	6,448
デリバティブ資産	－	273	148	421
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	1,264	－	70,460	71,724
デリバティブ資産	－	－	－	－
合計	1,264	764	76,565	78,593
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	－	342	－	342
合計	－	342	－	342

株式及び出資金

レベル１に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル２に分類される市場性のある株式の公正価値は、活発ではない市場における同一又は類似の資産又は負債に関する相場価格を用いて算定しております。

レベル３に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー(DCF)法、類似企業比較法又は純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しております。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。当中間連結会計期間においてディスカウント・キャッシュ・フロー(DCF)法に使用している主要な割引率は約12%であり、仮に割引率が低下(上昇)すると、公正価値は増加(減少)します。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル２に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル３に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における公正価値測定のヒエラルキーのレベル３に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
期首残高	67,084	73,189
利得又は損失合計	3,680	△1,134
純損益	119	62
その他の包括利益（注１）	3,561	△1,196
購入	2,162	3,692
売却	△4,239	△372
レベル３からの振替（注２）	△52	－
連結範囲の異動による変動	－	1,319
その他	△80	△129
中間期末残高	68,555	76,565

（注１）　その他の包括利益に認識された利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

（注２）　レベル３からの振替は、投資先が上場したことによるものであります。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

（ｉ）前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産：					
その他の金融資産					
公社債等	15,220	－	－	14,490	14,490
合計	15,220	－	－	14,490	14,490
金融負債：					
社債及び借入金					
社債	151,000	－	137,592	－	137,592
長期借入金	348,191	－	328,317	－	328,317
合計	499,191	－	465,909	－	465,909

（ii）当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産：					
その他の金融資産					
公社債等	15,220	－	－	14,032	14,032
合計	15,220	－	－	14,032	14,032
金融負債：					
社債及び借入金					
社債	136,000	－	120,035	－	120,035
長期借入金	340,145	－	314,899	－	314,899
合計	476,145	－	434,934	－	434,934

公社債等

レベル３に分類される公社債等の公正価値は、その将来キャッシュ・フローを、現在価値に割り引く方法により算定しております。

社債

レベル２に分類される社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

レベル２に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

上記以外のその他の金融資産及び負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

14. 売却目的で保有する資産

該当事項はありません。

15. 支配の喪失を伴わない子会社の所有持分の変動

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

前中間連結会計期間において、開示すべき重要な取引はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社の連結子会社である株式会社プライムポリマー（以下、「PRM」といいます。）において、2026年７月１日付で住友化学株式会社（以下、「住友化学」といいます。）の国内ポリプロピレン事業及び直鎖状低密度ポリエチレン事業をPRMに統合し、統合の対価としてPRMの普通株式を住友化学へ交付いたしました。

これにより、当社グループのPRMに対する所有持分は65%から52%となり、資本剰余金が1,613百万円増加しております。

16. 偶発負債

当社グループは、当社グループ以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約を行っております。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担する必要があります。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における債務保証の状況は以下のとおりであります。

①　前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	11,355
たはらソーラー・ウインド共同事業　（注）	2,100
その他（１社）	44
合計	13,499

（注）うち1,155百万円については、三井物産プロジェクトソリューション（株）他より再保証を受けております。

②　当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	8,877
たはらソーラー・ウインド共同事業　(注)	1,400
その他（１社）	21
合計	10,298

（注）うち770百万円については、三井物産プロジェクトソリューション（株）他より再保証を受けております。

17. 後発事象

（JSR株式会社の買収）

当社は、当社グループが目指す真のグローバルスペシャリティカンパニーの実現に向けた事業ポートフォリオの大幅な変革を加速するべく、

・JICキャピタル株式会社が管理・運営する投資ファンド（以下、JICキャピタル株式会社及び当該ファンドを個別に又は総称して「JICC」又は「本売主」といいます。）との間で、フォトレジスト等の半導体材料の開発・製造を事業展開するJSR株式会社（以下、「JSR社」といいます。）の株式譲渡契約を締結し、同社を連結子会社化（以下、「本取引」といいます。）すること

・本取引の実施にあわせて新株式発行にかかる発行登録を行うこと

・本取引に関して共同出資を行う株式会社日本政策投資銀行(以下、「DBJ」といいます。)との間で株主間契約を締結すること

について、2026年11月９日付の取締役会にて決議の上、各契約を締結しました。本取引に伴い、JSR社及びその関係会社４社が当社の特定子会社となります。

(1) 本取引の実施に関する背景及び目的

当社は、「VISION 2030」において、「事業ポートフォリオ変革の追求」、「ソリューション型ビジネスモデルの構築」、「サーキュラーエコノミーへの対応強化」、「DXを通じた企業変革」及び「経営基盤・事業基盤の変革加速」からなる５つの基本戦略を掲げ、持続的に成長し続ける企業グループの実現を目指しております。

「VISION 2030」の中核である「事業ポートフォリオ変革の追求」においては、成長領域を高成長・高収益のグローバルスペシャリティカンパニーとするべく、特に成長性の高いICTソリューション領域と安定成長が期待できるライフ＆ヘルスケア・ソリューション領域へ資源投下を集中させ、市場成長以上のリターンを獲得することを基本方針として取り組んでいます。

その中で、世界トップクラスの競争力を有する先端フォトレジストをはじめとする先端半導体材料事業、半導体・光学分野における強固な顧客基盤、市場をリードする製品群、世界有数の技術・開発力及びグローバル展開力を有するJSR社が、当社が推進するICTソリューション領域の強化及び事業ポートフォリオ変革を加速するうえで、中核的な役割を担う事業となると判断し、本取引を実施することを決議しました。当社は、本取引が上述の基本方針に沿う内容であるとともに、両社を合わせて売上規模で国内トップクラスの半導体材料企業になることで、半導体材料において競争力を有する企業グループとして、当該市場における高いプレゼンスの獲得、シナジー創出によるICTソリューション事業の高い成長性・収益性の実現に寄与するものと考えております。

本取引完了後、当社はJSR社をICTソリューション領域における中核事業として位置付け、経営資源を集中投下し、研究開発投資、人材投資及び設備投資を積極的に実施することで、長期的視点に立った先端半導体材料における技術革新を継続し、当社及びJSR社双方の事業の持続的な成長を図ってまいります。当社及びJSR社がそれぞれ有する、前工程における三井ペリクル™や先端フォトレジスト、後工程におけるイクロステープ™や厚膜レジストといった半導体材料領域における顧客基盤、製品群及び技術を相互に活用することで、先端フォトレジストを始めとする先端領域における開発体制の強化、両社の技術を掛け合わせた新製品の創出、並びにグローバルでの開発・供給体制の強化を図り、半導体材料分野における競争力強化及び中長期的な成長機会の獲得を目指してまいります。さらに、本取引実行後、JSR社及び当社双方の事業を持続的に補完し成長させていくためには、経営資源の投下対象を峻別し、注力すべき事業領域に積極的に投下していくことに加えて、各機能の合理化を含むグループ運営体制の最適化を図っていくことが必要と考えております。

本取引完了後は、JSR社とも協議の上、企業価値向上の観点から最適な事業体制を継続的に検討してまいりますが、上記に掲げた成長シナジー及びコスト面のシナジー発現により、2035年度までに年間400億円規模の増分利益を目指します。さらには、今後当社は本取引を機に半導体分野を始めとするスペシャリティ分野におけるさらなる再編・提携を進め、海外のグローバルスペシャリティ企業と伍していける日本発のグローバルスペシャリティカンパニーへの変革を図ってまいります。

(2) 本取引の方法

当社は、本売主との間で締結した株式譲渡契約に基づき、JICCが管理・運営する投資ファンドであるJIC PE共同投資ファンド１号投資事業有限責任組合及びJIC PEファンド１号投資事業有限責任組合が保有するJSR社普通株式の全てを、DBJと共同で、現金対価にて取得することを想定しております。

また、現時点においてJSR社は、A種優先株式及びB種優先株式を発行しており、それぞれ株式会社みずほ銀行（以下、「みずほ銀行」といいます。）、DBJがその全てを保有しておりますが、当該両優先株式についても、それぞれみずほ銀行及びDBJとの間で別途合意する条件に基づき、本取引実行と同時に当社が現金対価にて取得することを想定しております。なお、当該両優先株式は、本取引実行後に普通株式に転換することを予定しております。

本取引実行後、DBJが保有予定の普通株式については、当該株式の内容を変更し、全て無議決権優先株式に転換することを予定しております。

(3) JSR社概要

①名称	JSR株式会社
②所在地	東京都港区東新橋一丁目９番２号
③事業内容	半導体材料およびディスプレイ材料等の先端材料の開発・製造・販売
④資本金	163億円（2026年３月31日時点）
⑤設立年月日	2023年６月（事業創立 1957年12月）

(4)取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況

①取得前の所有株式数	０株 （議決権所有割合：0.0%）
②取得株式数	普通株式：102,242,573株 （上記に加えて、A種優先株式：1,868,933株、B種優先株式：1,868,933株も別途合意した上で取得予定です）
③取得価額	18,400億円（注１） (内訳)　株式価値　　：13,921億円(うちDBJ出資分2,000億円) 有利子負債他　：　4,479億円
④取得後の所有株式数	普通株式：102,242,573株（うち、DBJは、出資額2,000億円に相当する株式数を保有） （上記に加えて、A種優先株式：1,868,933株、B種優先株式：1,868,933株も別途合意した上で取得予定です（注２）） （議決権所有割合：当社100.0%（注３））

（注）１　最終的な買収対価はクロージング時の各種調整事項を適用した上で決定します。
２　A種優先株式、B種優先株式については、本取引実行後に普通株式に転換することを想定しています。
３　本取引完了後、DBJが保有するJSR社普通株式は全て無議決権優先株式に転換することを予定しております。

(5) 本取引のスケジュール

①契約締結日	2026年11月９日
②本取引の完了	必要な競争法・外資規制上の承認その他の前提条件の充足後、速やかに完了予定（現時点では、2027年度下半期中を目指しておりますが、競争法及び外資規制に基づく必要な手続及び対応が完了する時期により変更となる可能性があります。）

(6) ファイナンス・プラン

(A) 取得資金の調達方法

本取引に係る資金（買収後のJSR社の運転資金及び本取引実行に係る諸費用を含む）については、16,400億円を主要取引金融機関から提供されるブリッジローンにより、2,000億円をDBJからの出資により賄うことを予定しております。

(B) パーマネント化

本取引完了後には、Net Debt/EBITDA倍率は一時的に４倍を超え、Net Debt Equityレシオや自己資本比率などの指標も悪化する見込みです。そのため、本取引完了後、早期に財務健全性の回復を図り、発行体格付A格ゾーンを持続可能な財務健全性を確保しつつ、リファイナンス・リスクを最小化するために本取引に係るブリッジローン16,400億円のパーマネント化に当たり、買収完了後1年以内を目途に格付上の資本性評価3,000億円相当の調達を検討します。具体的には、保有する自己株式の活用を含む普通株式による調達は上限1,500億円とし、格付上の資本となるメザニン調達（3,000億円。うち50%を資本性として認識する想定）を組み合わせることで、既存株主分の希薄化を極力抑制しつつ、財務基盤の確保を図ります。残額については、負債性資金による調達を予定しており、調達手法の分散を図り、パーマネント化に際して発生する資本コスト、金利コスト全体の低減に努めます。

(7) 発行登録に関する事項

上記(6)のファイナンス・プランに関連し、2026年11月９日、普通株式に係る発行登録（上限1,500億円）を行っております。具体的な資金調達のタイミングについては、今後の本取引の進展に応じて検討し決定次第改めてお知らせいたします。

(ア) 募集有価証券の種類：当社普通株式
(イ) 発行予定期間　：発行登録の効力発生予定日(2026年11月17日)から２年を経過する日(2028年11月16日)まで
(ウ) 発行予定額　：1,500億円を上限とします。
(エ) 募集方法　：未定
(オ) 資金使途　：本取引に係るブリッジローンの返済資金の一部に全額を充当する予定です。
(カ) 引受証券会社　：主たる引受証券会社は、SMBC日興証券株式会社、みずほ証券株式会社を予定しています。

(8) 本取引に伴う特定子会社の異動

本取引に伴い、JSR社に加えて、JSR社の関係会社である、Inpria Corporation、KBI Biopharma, Inc.、JSR North America Holdings, Inc.及びJSR Life Sciences, LLCの4社が、当社特定子会社となります。

(9) 今後の見通し

本取引の完了は2027年度下半期中を目指しております。なお、2027年３月期の個別業績及び連結業績への影響は軽微です。具体的なクロージング時期については、国内外の関係当局における必要な許認可・承認等の取得状況に依存することから、今後変更が生じた場合や、より具体的な時期が判明した場合は、改めてお知らせいたします。

２【その他】

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（１）配当金の総額……13,557百万円

（２）１株当たりの金額……37円50銭

（３）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月２日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

三井化学株式会社

代表取締役社長　市村　聡　殿

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤　正広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野　強
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口　修一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。